

経営比較分析表（令和2年度決算）

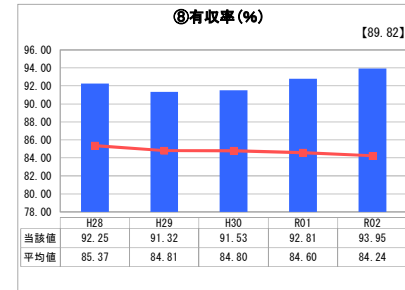
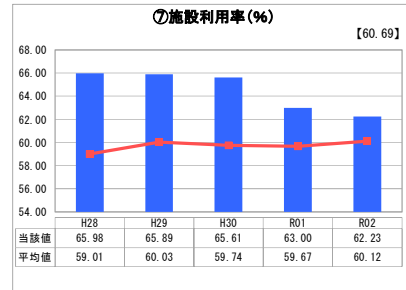
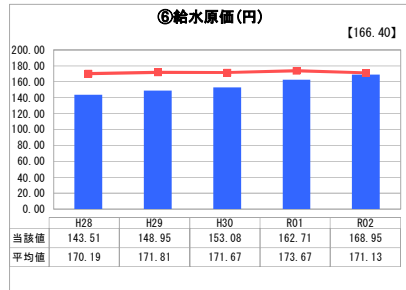
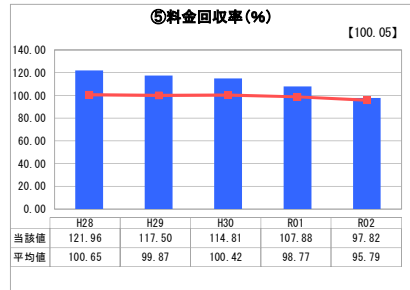
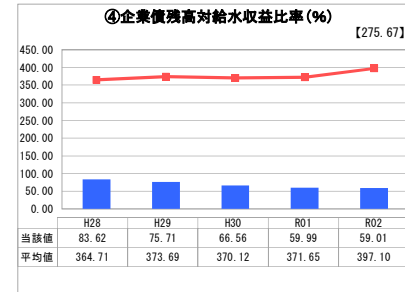
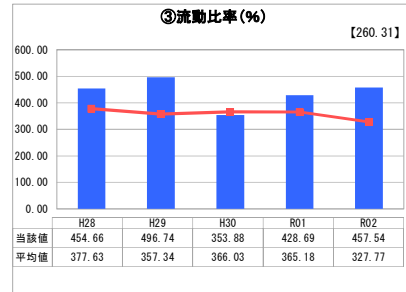
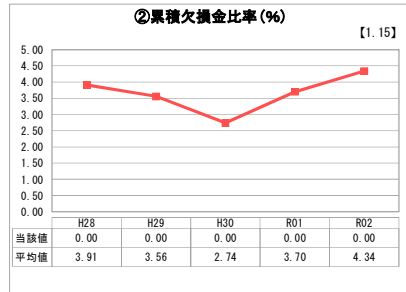
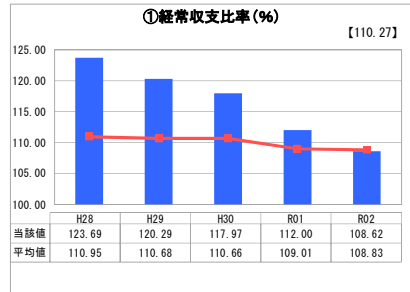
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.91	99.49	2,986	

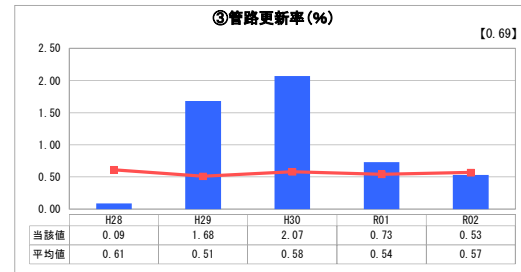
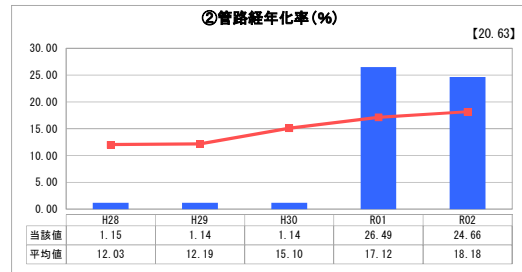
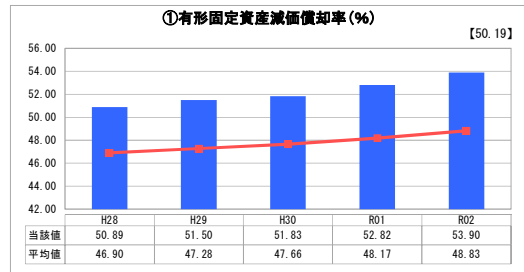
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,915	64.25	512.30
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,587	63.55	512.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、原水浄水費や総操費の委託料等の増により営業費用が約26百万円増加し、前年度に比べ約3%の減となった。収益は依然として費用を上回っており、数値は全国平均を下回っているものの100%を超え、②累積欠損比率も0%であり、健全な黒字経営が行われている。しかしながら、経常収支比率は減少傾向にあることから、経費削減等に努め、引き続き健全な経営を維持していきたい。

③流動比率は、未収・未払金の変動により令和2年度については全国平均及び類似団体を上回っている。今後、施設整備計画に伴う施設更新等で現金の減少が見込まれるため、経費削減や経費削減率により対応していく。

④企業債残高対給水収益比率は、新たな起債を行っていないため減少傾向である。今後、施設更新に伴い起債を行う際は、当該比率にも注視して対応していく。

⑤料金回収率は、全国平均を下回り100%以下となった。主な要因は、当該年度に新型コロナ対策事業として、基本料金の減免を約38百万円実施したことで、給水収益が減少し供給単価が下がったことによる(仮にこの減免がなかったとすると回収率は100%以上となった)。今後は経費削減等を行い、100%以上になるよう取り組みが必要がある。

⑥給水原価は、類似団体よりは低い水準となっているが、営業費用等の増により3.8%増加しているため、経費削減に努め改善を図っていく。

⑦施設利用率は類似団体平均を上回っているものの大口使用者の使用水量減に伴い、配水量が減少したため、減少している。⑧有収率については漏水調査等により不明水を下げる取り組みにより、全国平均・類似団体平均を上回っている。今後も引き続き老朽管更新や漏水調査等の漏水防止対策に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。法定耐用年数を超える資産については、計画的に更新を行う必要がある。

②管路経年率は、全国平均及び類似団体に比べ高いものの、老朽管更新工事を行っているため、前年度に比べ減少した。依然として法定耐用年数を超える管が多いことから、①と同様に計画的な更新を行う必要がある。

③管路更新率については、管路延長の変動により前年度に比べ減少している。また、管路経年率が高いことから、実施計画に基づく、老朽管更新事業の実施速度を上げていきたい。

全体総括

現状、経営の健全性・効率性は概ね保たれている。しかしながら、今後ますます人口減少に伴う給水収益の減少及び浄水施設の改修や工事等の建設改良費の増加が見込まれるため、経常収支比率や流動比率等を注視して対応していかねばならない。

施設の老朽化対策については、本年度策定した施設整備計画に基づき、事業費の平準化を図りながら計画的かつ効率的に行う必要がある。

施設更新事業は、経営に与える影響が大きい。そのため、本年度策定した経営戦略に基づき、投資の合理化や経営の効率化を進め、それでも不足する財源を確保するためには、水道料金の見直し等を検討する必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 寄居町

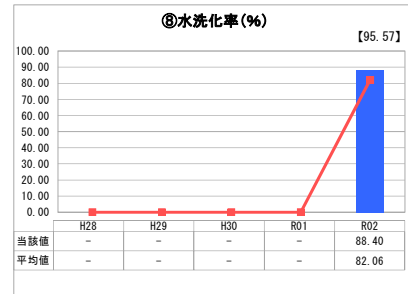
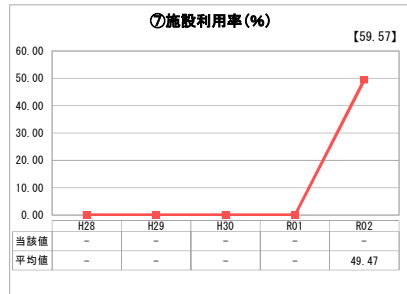
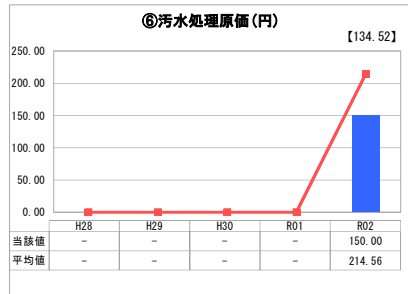
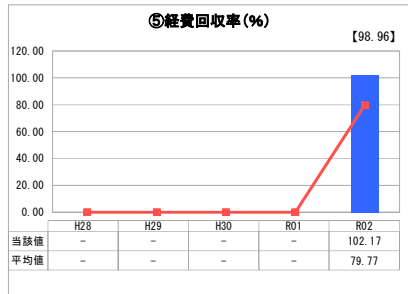
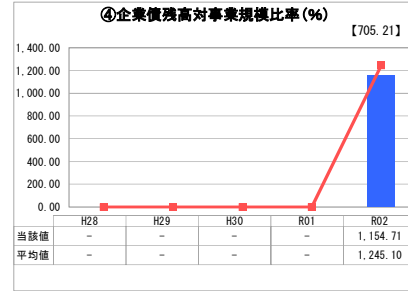
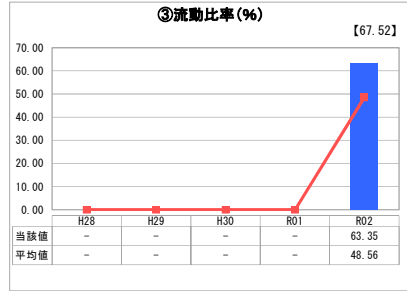
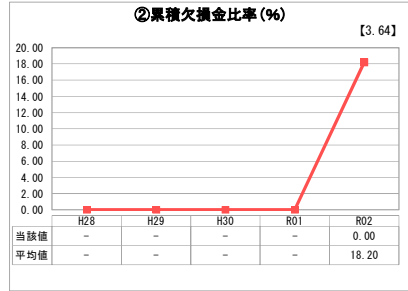
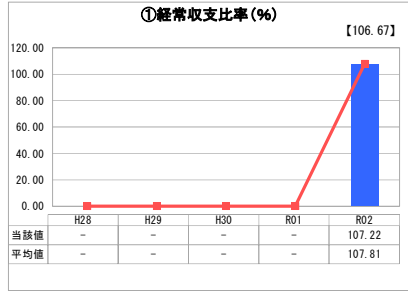
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり取崩料金(円)
-	70.71	25.31	93.64	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,915	64.25	512.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,290	4.97	1,668.01

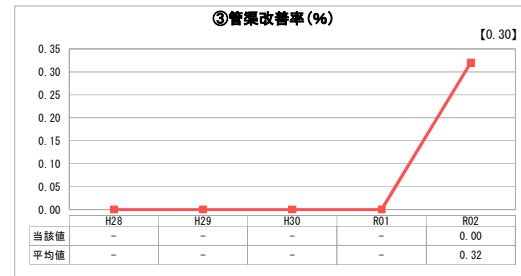
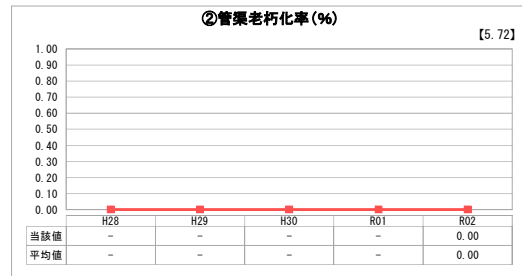
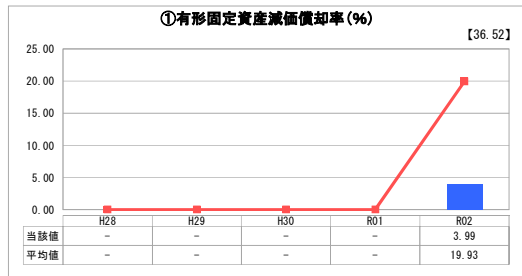
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

寄居町の公共下水道事業は農業集落排水事業とともに、令和2年度より地方公営企業法の財務適用（以下「法適用」といふ）を行い、「寄居町下水道事業」として会計を一つにまとめ、セグメント会計を行っている。

このことから、今回が法適用後初めての経営比較分析となり、単年度の収支が黒字のため、①経常収支比率は100%を超えており、②累積欠損金比率も0%である。これは、下水道使用料等が当初に比べ増加したことが、主要な要因であると考えられる。一方、企業債償還金の支払額が多いことから、③流動比率は100%を下回っており、流動資産確保のためには、接続勧奨等の使用料確保や管理費用削減等の経営改善が必要である。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均は下回っているものの、建設改良費に対する財源を企業債借入により賅っていることから、企業債残高は増加しており、全国平均を上回っている。

今後も企業債の発行を見込んでおり、事業費を精査するとともに、補助金の有効活用等による借入額の抑制に努める必要がある。

⑤経費回収率は、使用料収入が増加したため、処理費用を使用料収入で賄っており、100%を超えている。⑥汚水処理原価についても有収水量が増加したため、類似団体平均値を下回っている。

しかしながら、使用料及び排水量の多くが事業所等の大口使用者によるもので安定した収益とは言えないことから、接続勧奨等による使用料の確保や汚水処理費等の経費削減に努め、今後も100%を超えるよう取り組んでいきたい。

⑦施設利用率については町内で汚水の最終処理を行っていないため該当なし。

⑧水洗化率については、下水道の整備途中で毎年処理区域が拡大していることもあり、経年で比較すると増加傾向となっているものの、全国平均に比べると未だ低い状態である。今後も未接続者に対し接続勧奨等を積極的に取り組んでいきたい。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況についても、今回が法適用後初めての経営比較分析となる。

①有形固定資産減価償却率については、全国及び類似団体平均値よりも低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが窺える。しかしながら、財源の確保や施設の在り方の研究を行う等今後発生する施設等の更新に備えていきたい。

②管渠老朽化率、③管渠改善率についても耐用年数を超えている管渠がないため、上記と同じく今後の更新に備えていきたい。

全体総括

現状、経常収支比率、経費回収率が100%を超え、累積欠損金比率が0%であることから概ね健全な経営を行っている。しかしながら、一般会計からの繰入は必須であり、経費の削減等汚水処理原価を減らす取り組みを行い、少しでも繰入金を減少させていく必要がある。同時に使用料の確保のため、今後も未接続者に対し接続勧奨等の積極的に取り組んでいきたい。

また、今後発生するであろう更新費用についても財源の確保や施設の在り方等研究を行ってきたい。

なお、具体的な取り組みについては、令和4年度に改定予定の公共下水道経営戦略において記載する予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

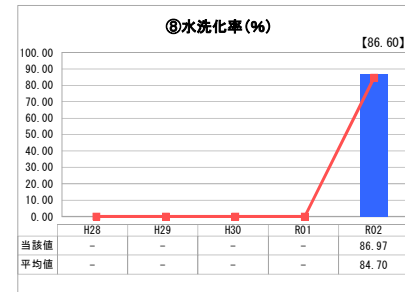
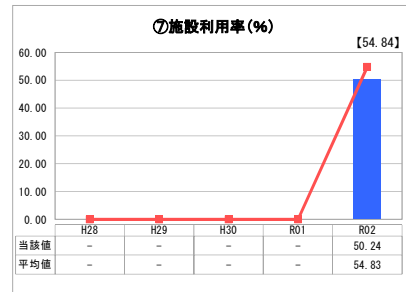
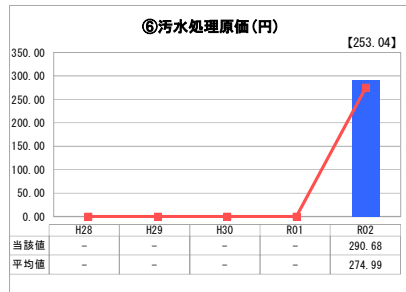
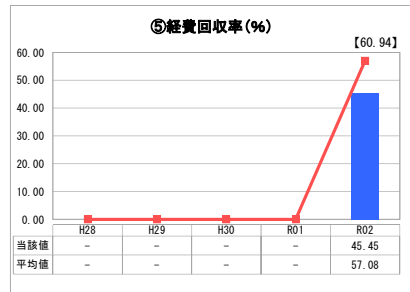
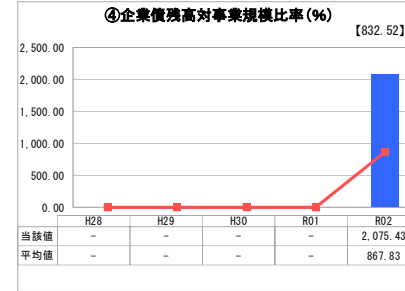
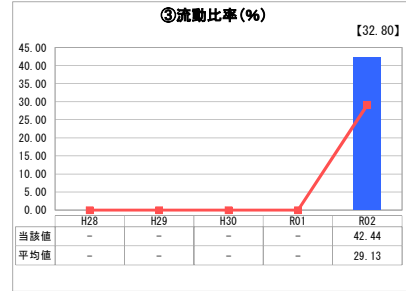
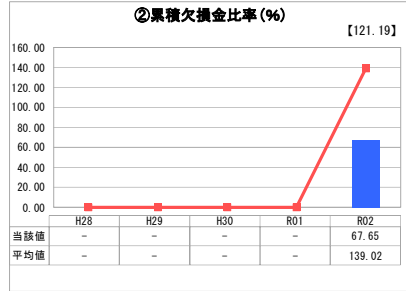
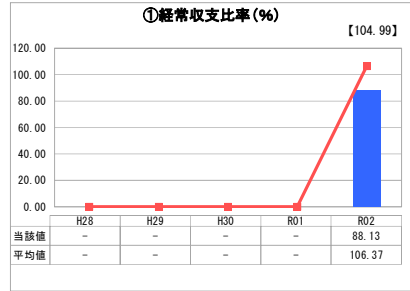
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	75.13	7.19	90.44	3,421

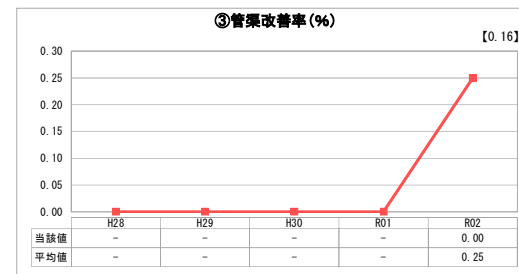
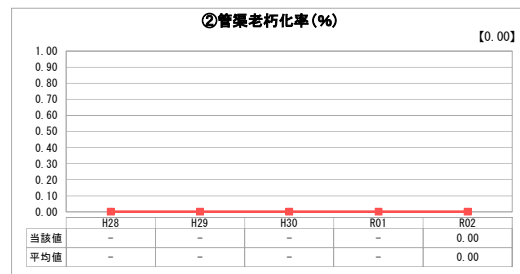
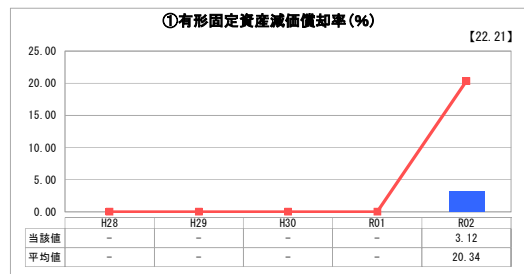
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,915	64.25	512.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,356	0.85	2,771.76

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

寄居町の農業集落排水事業は、公共下水道事業とともに令和2年度より地方公営企業法の財務適用（以下「法適用」という。）を行い、「寄居町下水道事業」として会計を一つにまとめ、セグメント会計を行っている。

このことから、今回は法適用後初めての経営比較分析となる。はじめに、会計上赤字であることから、①経常収支比率が100%を下回っており、②累積欠損比率が発生している。これは、一般会計からの繰入金を損益に関係する収益的収入と建設改良費や企業債償還金等の支払い財源となる資本金収入に振り分けする際の配分により発生するものである。

③の流動比率についても類似団体平均値を上回っているものの100%を下回っている状況である。これは、施設等の建設改良費の財源に企業債を利用しており、その償還額が大きいことによるものである。

今後、継続動燃等による使用料確保と経費削減、補助金の活用等による借入金の抑制を行ってきたい。

なお、公共下水道事業と合算した下水道事業全体の損益は黒字である。

④企業債残高対事業規模比率については、施設の建設改良費に対する財源に企業債を借入れていることから平均値を大きく上回っているが、新たな借入れを行っていないため、年々減少していくことが考えられる。今後、施設等の更新費用が発生するため、補助金の活用等により借入額の抑制を行ってきたい。

また、人口減少等により使用料収入や有収水量の減少が見込まれる中、維持管理費等は変わらず発生することから、⑤経費回収率は、類似団体、全国平均よりも低い水準であり、⑥汚水処理原価も類似団体、全国平均よりも高い水準である。今後とも厳しい数字が続くものと考えられるが、使用料確保と経費削減を行う等当該数値が改善されるよう取り組んでいく必要がある。

⑦施設利用率は、人口減少や節水機器の増加による処理水量の減少に伴い類似団体平均値をわずかに下回っている。今後は処理水量の状況に合った機械設備の更新を行う等改善していく必要がある。

⑧水洗化率については、類似団体平均値を上回っているものの、未接続者もいることから100%とはいえない状況である。公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点からも今後とも接続勧奨を行う等水洗化率の向上への取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況についても、今回は法適用後初めての経営比較分析となる。

①有形固定資産減価償却率については、耐用年数の近い資産が少ないことから、全国及び類似団体平均値よりも低いことが窺える。今後は当該数値を注視し、その如何により施設等の更新を行っていく必要があるため、財源の確保や施設の在り方の研究を行う等備えていきたい。

②管渠老朽化率、③管渠改善率についても耐用年数を更新している管渠がないため、上記と同じく今後の更新に備えていきたい。

全体総括

法適用後初めての経営比較分析であることから、これらの数値が悪化することのないよう今後は継続動燃等による使用料収入の確保や、費用のコストダウン等の取り組みが必要である。

町では、令和2年度に施設の在り方や更新費用等をまとめた最適整備構想と、この構想を踏まえ今後10年間の投資財政計画をまとめた経営戦略を策定しており、当該計画の中で上記1、2の項目にて悪化している数値に対しての改善策等について記載している。

今後は計画に沿った取り組みを行うとともに、新たなコスト削減方法等の研究等も行い、最適な施策を選択してきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 寄居町

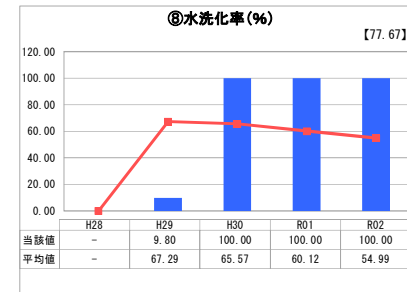
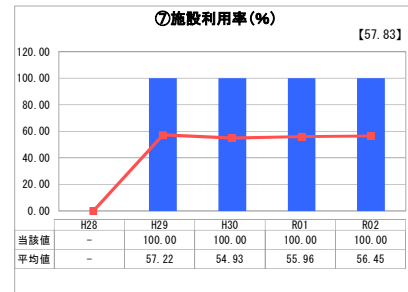
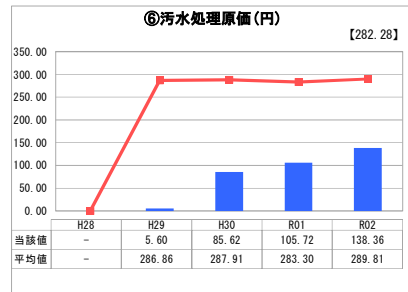
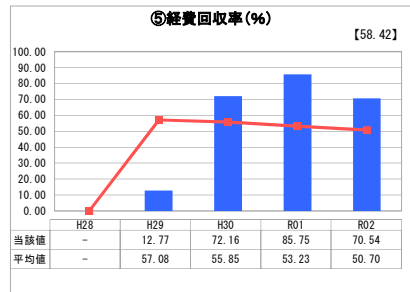
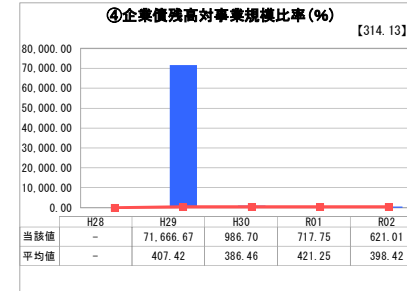
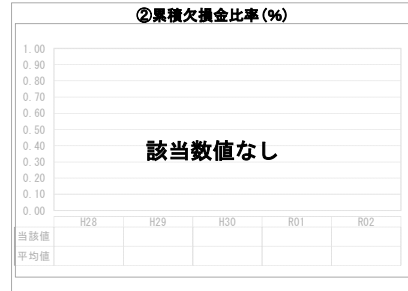
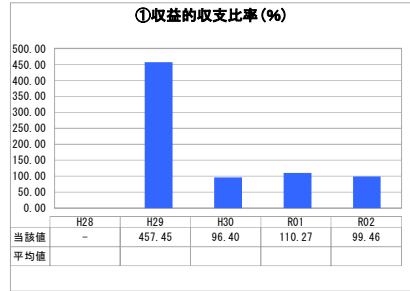
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.41	100.00	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,915	64.25	512.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
135	1.66	81.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的経費は100%に近い数値であるものの赤字に転じました。新規設置が進まなかったこと、維持管理を行う浄化槽が増えたことが原因と考えられます。安定した経営運営となるよう改善に向けた取組みが必要です。

④企業債務高対事業規模比率は類似団体平均値に比べて上回っており、事業開始から間もないため事業債に頼らざるを得ない状況が続いています。前年度から減少したのは高齢化世帯の増加や新型コロナウイルス感染症の影響が要因で前年度よりも新規設置基数が減少しているためであり、より一層設置事業を推進し使用料収益の増加を図る必要があります。

⑤経費回収率は全国・類似団体平均値に比べて上回っています。これは前年度に比べて浄化槽の既設基数が増加したことに伴い使用料が増加したことによるもので、使用料の効率的かつ安定的な収納を確保するため、引き続き水道料金一括徴収及び浄化槽設置の推進を行っていきます。また、回収率が100%を下回っているのは設置から使用料徴収までに時間差があることが要因の一つです。

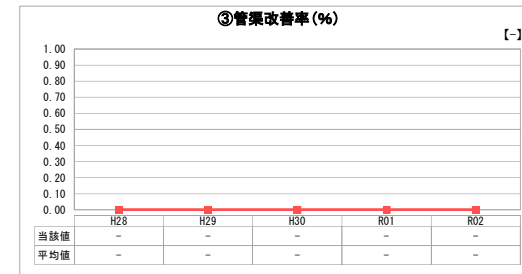
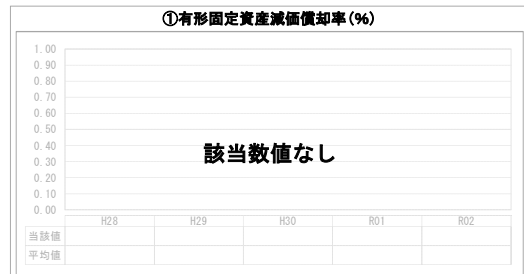
⑥汚水処理原価は全国・類似団体平均値を下回っていますが、整備基数が増加したため維持管理費の増加により数値が上昇となりました。引き続き維持管理費に注視し必要に応じて使用料の変更を検討していきます。

⑦施設利用率及び水洗化率は、いずれも100%であり全国・類似団体平均値を上回っています。これは現在、事業開始後間もないため浄化槽の休止や老朽化対策の必要がなかったためです。今後想定される人口減少に伴い休止等となる浄化槽を想定し普及・啓発に努めます。

2. 老朽化の状況について

市町村整備型浄化槽整備事業の開始から数年の経過であるため現時点で該当はないものの、今後想定される浄化槽の修繕や更新の対応について検討していきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

事業開始から数年の経過であるため、設置基数が少なく類似団体と各指標のかい離が見られます。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられ、新規設置がなかなか進まなかったことが大きく影響していると考えられます。社会情勢や財政状況を踏まえつつ、計画的に浄化槽の設置基数増加を図りながら安定した経営運営ができるよう努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。